

第1回 新たな地域コミュニティのあり方に関する研究会 議事概要

日 時：2024年8月29日（木） 15：00～17：00

場 所：都市センター会館7階 703会議室

出席者：名和田是彦 座長（法政大学 法学部 教授）、小島聡 委員（法政大学 人間環境学部 教授）、中村茂 委員（川崎市文化財団 理事長）、藤井多希子 委員（国立社会保障・人口問題研究所 人口構造研究部 室長） ※座長以下、五十音順
米田研究室長、加藤主任研究員、中山研究員、西川研究員、石垣研究員（日本都市センター）

議 事：○冒頭説明・開会あいさつ

○座長・委員の話題提供(自己紹介・地域コミュニティに対する考え・問題意識)

○今後の調査研究に関する議論

○その他

議事概要：

1. 今後の調査研究に関する議論について

○ 本研究会における「コミュニティ」の概念整理

- ・ 地域コミュニティの概念整理をする必要がある。「コミュニティ」という言葉はとかく広く定義しがちな言葉であるが、どのような要件を満たせば「コミュニティ」に当てはまるのかという明確な基準は存在しない。以前は地域コミュニティといえば連合自治会を指すような時代もあったが、現状の地域では町内会・自治会に代表されるような地域の住民を基本としたコミュニティだけでなく、その地域に関わる人たちの「つながり」によって形成されるコミュニティも存在する。
- ・ 本研究会は上述したような幅広いコミュニティの概念を扱うように志向している。たとえば、既存の都市内分権からの視座によるコミュニティだけでなく、子育てをきっかけとして集まる保護者たちの集いもコミュニティになりうるし、コミュニティカフェなどの地域のつながりを生む「場」に寄ってくる人たちの集いもコミュニティになる。今はそういった共通の目的を持ち、SNS ツールを介してつながっているグループもコミュニティを形成している。
- ・ これまでの地域内分権志向のコミュニティは「構造化されていたコミュニティ」であった。一方で、緩やかに多層的に集まっているコミュニティは「脱構造化・脱構築化されているコミュニティ」と特徴づけられる。
- ・ 地方自治法改正により導入された地域共同活動団体の指定は、まさに「構造化されているコミュニティ」を推進するものである。政策として、これまでは各都市自治体で条例をつくって既存の地域コミュニティを推進してきたが、今回の地方自治法改正による制度設計はこれを全国的に応援する流れであろう。しかし、先に構造

ありきのコミュニティでは今後誰が担い手となっていくのかという問題を抱えている。

○ 外国人居住者と日本の地域コミュニティとの関わり

- ・ 労働力として外国から呼ばれた人たちや技能実習生などの制度により来日した人たちは、日本の地域コミュニティと関わっていくのが難しいという現状がある。もちろん地域にうまく溶け込むことができ、家族も帯同できたような例は存在するが、その個人個人の来日した境遇（出稼ぎなのか留学生なのかなど）や住まい方によっても異なっている。将来は日本の人口の 1 割を外国人が占めるという概算もあり、対策も立てずに見ているだけというわけにはいかない。
- ・ 人口の多いといわれるインドでも、実は置換水準程度に出生率が下がっている。つまり、近い将来において多文化共生を認めてくれるような国に人が集まってくる可能性も高く、外国人から暮らしづらいと評されている日本の将来の課題となる。その背景として、日本語が持つハードルの高さもあるが、地域コミュニティや文化に馴染めず、孤独感を抱えたり地域から孤立して苦しんだりしているという側面がある。そのため任期が終わり次第、他の国に行きたがる外国人も多い。
- ・ こうした現状のため、外国人がコミュニティを築きあげたような自治体や事例では、どのような背景があったのかを調査する価値があるのではないかと考える。

○ コミュニティを存続させていくための手法

- ・ 日本の地域コミュニティは基本的にボランティア原理で成り立ってきた。地域コミュニティの中心的な主体であった自治会や町内会に課税権が認められているわけではないので、地域業務を行うにはボランティアでしか行えなかった。その原理がそのまま自治体の地域コミュニティ施策に用いられており、今後の公共サービス提供を見据えると、有償的な原理をどのように導入していくかを検討しなければ、コミュニティの存続は難しい。
- ・ より広くいえば、コミュニティのサステナビリティをどう担保していくかが今後の課題となる。経済成長期に都市政策で基本とされてきた近代家族モデルは既に崩壊し、空き家や無縁墓地をどうするかという問題が生じている。今後は家族レベルではなく、コミュニティレベルでも同様に想定される。
- ・ コミュニティの存続という点では、お金を産み出せるコミュニティを築くという視点も重要である。循環経済的な視点を築き、コミュニティ内で経済を回せるような仕組みを構築する必要がある。一方で、ヨーロッパのローカルエコノミーのように以前は話題になったが間かなくなった概念もあり、地域性や ICT などの環境に適合・適応させながら考える視点が大事となる。

2. 今後の調査研究方針について

○ 現地調査の候補選定について

- ・ 外国人が地域コミュニティをうまく築けたり、既存の地域コミュニティと馴染めたりした事例が取り上げられ、現地調査の対象として挙げられた。

○ ゲストスピーカーの候補選定について

- ・ 何名かゲストスピーカーとして呼びたい方の名前が挙げられた。

3. その他

- ・ 第2回研究会は、座長・委員にあらためて日程を伺い設定する。
→ 2024年12月16日に第2回研究会を開催。
- ・ 現地調査やゲストスピーカーの候補選定については、次回以降の研究会にて議論を行い検討する。

(文責：事務局)